



平成 17 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社日立ハイテック  
(コード番号 8036)  
(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)  
代 表 者 執行役社長 林 將章  
問合せ先責任者 社長室専門部長 芥川 達哉  
(TEL (03)3504 - 5138)

平成 17 年 3 月期 決算発表資料の訂正・追加に関するお知らせ

平成 17 年 4 月 25 日発表の「平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)」及び「平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要」について、次のとおり訂正・追加いたします。

< 訂正項目 >

連結損益計算書

< 追加開示項目 >

連結財務諸表に関する注記事項

- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係

個別財務諸表に関する注記事項

- ・税効果会計関係

以 上

## &lt; 訂正項目 &gt;

連結損益計算書(平成17年3月期 決算短信(連結) 13ページ)  
 営業外費用の内訳について、下記のとおり、訂正いたします。

(訂正前)

(単位 百万円)

科 目	平成 17 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期	前 年 度 比 較 増 減 率 (%)
	〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
営 業 外 費 用	6,735	1,939	247.4
( 支 払 利 息 )	( 183 )	( 165 )	( 11.2 )
( た な 卸 資 産 評 価 損 )	( <u>4,284</u> )	( 208 )	( <u>1959.5</u> )
( 雑 損 失 )	( <u>2,267</u> )	( 1,566 )	( <u>44.8</u> )

(訂正後)

(単位 百万円)

科 目	平成 17 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期	前 年 度 比 較 増 減 率 (%)
	〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
営 業 外 費 用	6,735	1,939	247.4
( 支 払 利 息 )	( 183 )	( 165 )	( 11.2 )
( た な 卸 資 産 評 価 損 )	( <u>4,261</u> )	( 208 )	( <u>1948.5</u> )
( 雑 損 失 )	( <u>2,290</u> )	( 1,566 )	( <u>46.3</u> )

訂正箇所は下線で表示しております。

## &lt; 追加開示項目 &gt;

(税効果会計関係(連結))

(平成17年3月期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,112 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,279 百万円
未払事業税否認額	703 百万円
売上原価未払計上否認額	5,469 百万円
たな卸資産未実現利益	1,093 百万円
たな卸資産評価減	3,032 百万円
繰越欠損金	435 百万円
その他	2,498 百万円
繰延税金資産小計	18,621 百万円
評価性引当金	727 百万円
繰延税金資産合計	17,894 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	1 百万円
-------------	-------

## 繰延税金資産の純額

17,893 百万円

(固定の部)

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	256 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,954 百万円
会員権評価損否認額	330 百万円
投資関係評価損否認額	536 百万円
減価償却超過額	671 百万円
その他	1,081 百万円
繰延税金資産小計	12,828 百万円
評価性引当金	3,645 百万円
繰延税金資産合計	9,183 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	3,379 百万円
-------------	-----------

## 繰延税金資産の純額

5,804 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 %
連結調整勘定償却	2.4 %
税額控除	5.2 %
評価性引当金	2.9 %
その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 %

(平成16年3月期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	888 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,950 百万円
未払事業税否認額	364 百万円
売上原価未払計上否認額	3,985 百万円
たな卸資産未実現利益	892 百万円
たな卸資産評価減	1,591 百万円
繰越欠損金	566 百万円
その他	1,886 百万円
繰延税金資産合計	14,122 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	6 百万円
-------------	-------

## 繰延税金資産の純額

14,115 百万円

(固定の部)

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	261 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,180 百万円
会員権評価損否認額	435 百万円
投資関係評価損否認額	107 百万円
減価償却超過額	174 百万円
その他	927 百万円
繰延税金資産小計	11,084 百万円
評価性引当金	505 百万円
繰延税金資産合計	10,579 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	3,208 百万円
-------------	-----------

## 繰延税金資産の純額

7,371 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %
連結調整勘定償却	2.7 %
税額控除	6.8 %
評価性引当金	3.7 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1 %

## 〔税効果会計関係(個別)〕

(平成17年3月期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	843 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,818 百万円
未払事業税否認額	385 百万円
売上原価未払計上否認額	3,705 百万円
たな卸資産評価減	1,421 百万円
その他	778 百万円
繰延税金資産合計	8,950 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	1 百万円
繰延税金資産の純額	8,949 百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	254 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,270 百万円
会員権評価損否認額	324 百万円
投資関係評価損否認額	508 百万円
減価償却超過額	290 百万円
その他	263 百万円
繰延税金資産小計	4,909 百万円
評価性引当金	805 百万円
繰延税金資産合計	4,104 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3,331 百万円
繰延税金資産の純額	773 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 %
住民税均等割等	0.4 %
税額控除	9.1 %
評価性引当金	3.4 %
過年度法人税等	2.3 %
その他	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3 %

(平成16年3月期)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	570 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,629 百万円
未払事業税否認額	213 百万円
売上原価未払計上否認額	2,734 百万円
たな卸資産評価減	343 百万円
その他	608 百万円
繰延税金資産合計	6,097 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	8 百万円
繰延税金資産の純額	6,089 百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	257 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,468 百万円
会員権評価損否認額	313 百万円
投資関係評価損否認額	90 百万円
減価償却超過額	94 百万円
その他	260 百万円
繰延税金資産小計	5,482 百万円
評価性引当金	366 百万円
繰延税金資産合計	5,116 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3,317 百万円
繰延税金資産の純額	1,799 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 %
住民税均等割等	0.5 %
税額控除	9.5 %
評価性引当金	3.8 %
過年度法人税等	0.3 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2 %

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けると同時に、平成16年9月30日に制度の改訂を行い、従来の確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。

また、その他の制度として、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2.退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	平成17年3月期 (平成17年3月31日)	平成16年3月期 (平成16年3月31日)
退職給付債務	119,490	133,780
年金資産	63,849	58,827
未積立退職給付債務( + )	55,641	74,953
会計基準変更時差異の未処理額	-	236
未認識数理計算上の差異	33,295	47,747
未認識過去勤務債務	5,589	5,358
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	27,936	32,328
前払年金費用	300	362
退職給付引当金( - )	28,235	32,690

(注)1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3.退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用	4,399	4,063
利息費用	3,176	3,152
期待運用収益	2,522	2,016
会計基準変更時差異の費用処理額	257	73
数理計算上の差異の費用処理額	3,158	2,567
過去勤務債務の費用処理額	420	371
退職給付費用( + + + + + )	8,047	7,322
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	4,011	115
その他	108	97
計	4,144	7,303

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っております。  
(当連結会計年度 520 百万円、前連結会計年度 399 百万円)
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
- 4 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.7% ~ 2.5%	1.5% ~ 3.1%
期待運用収益率	2.5% ~ 4.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	6年 ~ 18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成 13 年 10 月 1 日の吸収分割で承継した退職給付債務及び、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)・日立ハイテクデーイーテクノロジー(株)(平成 16 年 4 月 1 日社名変更)の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については5年で費用処理することとしております。	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成 13 年 10 月 1 日の吸収分割で承継した退職給付債務及び、日立電子エンジニアリング(株)・日立デーイーテクノロジー(株)の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については5年で費用処理することとしております。